

# 高次脳機能障害の方の復職支援に向けた取り組みからわかる 札幌市の現状と今後の展望

○角井 由佳 (特定非営利活動法人クロスジョブ クロスジョブ札幌 就労支援員)  
伊藤 真由美 (特定非営利活動法人クロスジョブ クロスジョブ札幌)  
濱田 和秀 (特定非営利活動法人クロスジョブ)

## 1 はじめに

高次脳機能障害（以下「高次脳」という。）の方の復職支援は働き方改革の柱であると言える。2017年より、復職支援を目的とした就労系サービスの利用が条件下で可能となったが、2019年の時点では札幌市では依然休職中で復職を予定している人の就労移行支援事業所の利用は許可が下りない状況であったことは去年報告した。昨年、札幌市での復職支援実現に向けて取り組み、高次脳の方の復職に向けての支援のニーズが高いことが多方面から証明することができ、2020年2月より札幌市でも条件を満たした場合、就労移行支援事業所を利用が可能となった。今回、取り組み報告と、考えられる現状の課題を考察し、復職の拡大に向けて、今後の展望について報告する。

## 2 復職支援実現に向けた取り組み内容

### (1) 医療機関とのアンケート調査の実施

北海道ソーシャルワーカー協会（以下「MSW協会」という。）の協力のもと、アンケート調査を実施した。MSW協会に所属しているソーシャルワーカーを対象に、復職を目指す高次脳患者の事例をもとに質問に答える形式となっている。高次脳患者の対応経験の有無の他、復職支援に向け必要だと思うサービスなど、計16個の質問内容を用意した。現在統計中であるが、回答内容として「医療機関（回復期リハビリなど）での支援よりも医療機関以外（相談室や就労系サービス）の支援が必要と感じる」といった回答傾向が多く見受けられた。

### (2) リワーク支援の実態調査

札幌市によれば、復職の見込みのある求職者に関しては、リワーク支援の利用を推奨すると言われていた<sup>1)</sup>。リワーク支援の実際の支援内容や高次脳の方の受け入れ状況などを知ることを目的に、札幌市でリワーク支援を実施している事業所に実際に訪問し見学、情報共有を行った。結果、『集団プログラムへの参加の難しさ』『企業への訪問や調整の困難さ』などが共通の情報として挙げられた。また、『高次脳の利用相談が少ない』という声も聞かれた（表）。

### (3) 多方面からのアプローチ

連携をしている各機関に問題提起を行い、同じ意識のもと、各関係機関からも市へのアプローチを実施。高次脳への支援を特化して活動している就労継続支援B型事業所の

表 リワーク支援機関での情報一覧

○：可能 ×：困難 △：どちらともいえない

	プログラムへの適応	企業調整	受け入れ状況
A	△	×	×
B	×	×	×
C	○	○	△
D	△	×	×
E	×	△	×

職員からは、同じように休職期間中の高次脳の方の事例を通して改めて市へ相談を実施。

また他事業所、当事業所から市議会議員へ、高次脳の特徴から考えられる企業との密な調整の必要性や復職支援の希望が多く聞かれていることを多方面から呼びかけを実施した。

就業・生活支援センターからも北海道の市への声掛けを実施していただいた。

## 3 結果

札幌市の検討の元、2020年2月21日付けで改訂となり、『原則、就労支援機関や医療機関等の復職支援を利用とするが、就労支援機関や医療機関等の復職支援における対象者要件に該当しない等の理由により、復職支援を利用できない方については、条件を満たす場合、個別に就労移行支援等の利用を認める』とされた。

なお条件については①企業及び主治医が、事業所の提供する復職支援を受けることにより復職することが適当と判断する場合（企業及び主治医からの書面提出を要す）。②復職支援を実施することで、より効果的かつ確実に復職につなげることが可能であると判断できること（復職支援の具体的内容資料を要す）とされている<sup>2)</sup>。

## 4 取り組みから考える札幌市の現状の課題

### (1) 企業－復職モデルの少なさー

今年度より高次脳の方の復職支援として就労移行支援事業所の利用が可能となったが、現状で受傷・発症後に復職を果たした事例が少ないことが挙げられる。そのため、企

業側としては対応方法や雇用管理方法、障害への知識についても手探り状態となることが考えられる。徐々に高次脳機能障害という診断名自体は認知されてきているが、依然「わかりにくい障害」「難しい障害」というイメージを持たれやすい現状にあり、復職に向けて抵抗感や不安感から躊躇に至りやすいことが考えられる。企業側の障害理解の促進や雇用管理の明確化を示していくことで、企業側の受け入れ体制も整い、より安定した復職実現を可能にすることが出来るのではないかと考える。

## (2) 医療

### ア 社会参加に対する判断の困難さ

受傷・発症から復職までの道筋が非常に重要となる高次脳の方にとって、医療機関は重要な役割を担っている。しかし、症状や重症度も個別性が高い高次脳の方にとって、どこまで社会参加が可能となるのか、はっきりとした基準がない分、退院後の方向性を定めにくいことが考えられる。そのため、加えて病識の欠如もあるため、復職を含めたその方の社会参加へのゴール設定を描きにくい現状にあるのではないかと。

### イ 地域サービスの認知不足

上記の取り組みを行っていく上で、高次脳患者を対応している医療側の職員（医師、看護師、ソーシャルワーカー、リハビリスタッフなど）までに、地域で使えるサービス機関の存在周知にまで至っていないことが考えられた。例年入院期間が短縮していく中、退院後に利用可能なサービス機関を認知してもらうことで、より現実的かつ効率的な復職が可能となると考える。退院後のその後を追うことが難しい医療機関にとって地域サービスを利用することにより役割分担を行いながらの支援が可能となるのではないかと。

### (3) 地域 ー高次脳の障害理解の乏しさー

毎年行われる、就業・生活支援センターが行っている就労移行支援事業所の調査報告によると、例年徐々に拡大傾向ではあるが、発達障害、精神障害者と比べ高次脳の受け入れをしている事業所は依然少ない（図）。

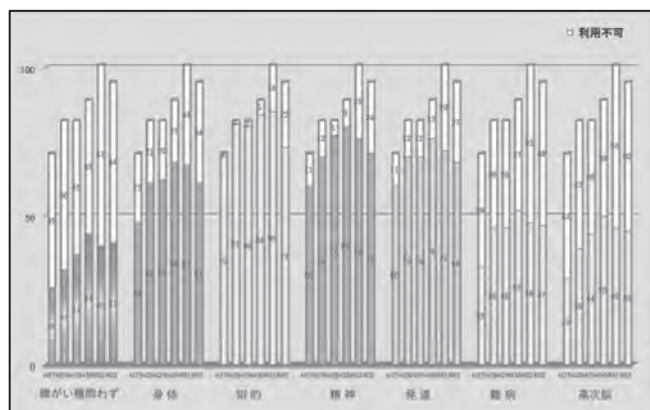


図 2019年度札幌圏就労移行支援事業所  
利用可能障がい種別の状況

先にも述べたが、個別性が高く、また見えにくい障害である高次脳は、支援が難しいという漠然としたイメージを持たれる事業所が多いことが可能性として挙げられる。

高次脳の復職を目指すうえで、受傷・発症後の自分と向き合い、自己理解を深める時間が重要となる。自己理解を深めるために一定の時間や時に個別的な関わりが必要となるため、期限が限られている障害者職業センターや個別性に富んだプログラムの立案が比較的難しいリワーク支援には限界があることが今回の調査でわかった。その分2年という期間の中で関わる事が出来る就労移行支援事業所の存在は復職実現をする上で重要な役割があると考えられる。そのためにも、地域支援に携わる支援員の高次脳機能障害という障害理解の促進が求められると考える。

## 5 今後の取り組み

それぞれの側面から現状考えられる課題について考察した。すべての項目で共通として挙げられることは周知活動の必要性かと思われる。

就労移行支援事業所の活動内容についての周知活動はもちろんであるが、企業や地域にて支援を行っている方々を対象に、高次脳機能障害についての理解を深めていく取り組みが必要と考える。

そのためにも、高次脳の方の受傷・発症から復職、復職後働き続けるまでの道筋を支援し、事例を通して示していくことが私たちが行っていくべき役割であると考えられる。高次脳の方の『復職』という希望の実現に向け、今後休職中の方の復職支援に積極的に取り組んでいきたい。

### 【参考文献】

- 1) 札幌市保健福祉局『就労系サービスに関する手引き（Q&A集）』, (2017) .
- 2) 札幌市保健福祉局『就労系サービスに関する手引き（Q&A集）』, p20 (2020年2月) .

### 【連絡先】

角井 由佳  
就労移行支援事業所 クロスジョブ札幌  
e-mail : kakui@crossjob.or.jp